

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2018～2023

課題番号：18KK0040

研究課題名（和文）サーベイ実験による政治情報伝達現象の国際協働研究

研究課題名（英文）International Collaborative Research on Political Information Transmission by Using Survey Experiment Methods

研究代表者

多湖 淳（TAGO, ATSUSHI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80457035

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,900,000円

研究成果の概要（和文）：国際組織の授権による対世論説得効果の分析、見えない危機における政府声明の対世論情報効果の分析について、PIの多湖淳が統括をし、北海道大学の小濱祥子、神戸大学の松村尚子がそれぞれテーマを分担して、米国のDuke大学のGrieco教授、中国の香港大学のQuek准教授との協働を進めた。松村・Grieco・多湖のチームで複数回にわたるオンライン・サーベイ実験を行い、知見を蓄積した。見えない危機に関する実験研究については、すでに実施されていた中国での調査のミラー・イメージとなる研究を行うことの有益性で初期に見解が一致し、日本の文脈にそったという点で部分的に修正を行った実験を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトの大きな意義は、日本の国際関係論・国際政治学の研究者がアメリカや香港の研究者とともに協働し、しっかりと成果論文を国際ジャーナルで刊行したことにある。国際共同研究強化（B）の目標に照らして十分な貢献ができたものとする。

共著論文を書くことは研究者の間に相応の共通したテーマ・関心が存在し、そして最後まで論文を書き上げて協力できる信頼が欠かさないが、それを構築できた2つのチームのつながりを活かし、今後はさらにオンライン・サーベイ実験手法を用いて、日本をフィールドにしてテストすべき仮説と理論を選び、国際関係論・国際政治学の普遍的な発展に向けて研究を行っていきたいと考える。

研究成果の概要（英文）：Atsushi Tago supervised an analysis of the persuasive effect of the authorisation of international organisations on public opinion and the informational effect of government statements on public opinion in invisible crises, in collaboration with Professor Grieco of Duke University, USA, and Associate Professor Quek of the University of Hong Kong, China, with Shoko Kohama of Hokkaido University and Naoko Matsumura of Kobe University. The team of Matsumura, Grieco and Tago conducted multiple online survey experiments and accumulated findings on the first topic. Also, there was initial agreement on the usefulness of conducting an experimental study on the invisible crisis as a mirror image of the Chinese research that had already been conducted, and the experiment was partially modified to fit the Japanese context.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際組織 授権決議 見えない危機 ミラーイメージ 実験

1. 研究開始当初の背景

オンライン・サーベイ実験が政治学の分析ツールとして定着して久しい。特に国際関係論・国際政治学では2007年のMike Tomzによる*International Organization*誌掲載論文のインパクトが大きいが、そこでは政治リーダーが紛争のエスカレーションにおいて民意から監視され、バックダウンについて反発を受けて民主主義では懲罰を受けるという、いわゆる観衆費用の観測とテストに用いられてきた。

このほか、PIの多湖が2015年以降行ってきた、国際連合安保理の決議がもつ世論説得効果の研究も比較的早い段階にオンライン・サーベイ実験が応用され、たくさんの研究が蓄積してきた。

こういった研究群は政治情報伝達現象としてくることができ、本プロジェクトでは日本と外国の著名な研究者と協働を行い、①国際組織の授権による対世論説得効果の分析、②見えない危機における政府声明の対世論情報効果の分析という二つの研究を行うことができると考えた。

2. 研究の目的

1. でも言及したように、本研究プロジェクトは「サーベイ実験による政治情報伝達現象の国際協働研究」という大きなテーマ設定の下で、①国際組織の授権による対世論説得効果の分析、②見えない危機における政府声明の対世論情報効果の分析という二つの研究を行い、社会科学引用インデックス(SSCI)で評判の高い雑誌よりから複数の論文を刊行しようとするものである。

3. 研究の方法

①国際組織の授権による対世論説得効果の分析、②見えない危機における政府声明の対世論情報効果の分析について、PIの多湖淳が統括をし、北海道大学の小濱祥子、神戸大学の松村尚子がそれぞれテーマを分担して、米国のDuke大学のGrieco教授、中国の香港大学のQuek准教授との協働を進めてきた。

コロナ禍の影響を受けてしまった結果、また香港での政情不安の影響もあり、対面での直接の研究交流よりも、定期的なZoomによる研究会議を通じ協働を行った。

①については、日本においてテストすべき仮説と理論の洗い出しに当初注力し、国際組織による授権決議の効果計測のほか、国際的な規範の影響をテストするにあたって、核兵器のタブーに着目することの有益性を見出すに至った。その結果、松村・Grieco・多湖のチームで複数回にわたるオンライン・サーベイ実験を行い、また、2023年には郵送での広島市域のある丁区だけを対象にした調査を行い、知見を蓄積した。

②については、すでに実施されていた中国での調査のミラー・イメージとなる研究を行うことの有益性で初期に見解が一致し、日本の文脈にそったという点で部分的に修正を行った実験を行い、知見をまとめた。

4. 研究成果

①国際組織の授権による対世論説得効果の分析については松村とGriecoとともに3本のワーキングペーパーが完成し、そのうち1本は公刊に至った。また、付帯して進めてきた論文について *Journal of East Asian Studies* 誌より論文の刊行が決まった。

②見えない危機における政府声明の対世論情報効果の分析についても小濱とQuekの組が協働を主導し、多湖が両者をさらにネットワーク化して相互の刺激し合いを促進し、政治情報伝達現象における国際比較実験研究の意義をまとめる研究を進めた。幸いにして強力な理論的な意味のある実験結果が出て、論文化できた。なお、この論文は政治学のいわゆるトップ3誌とされるものの一つである *Journal of Politics* 誌から刊行できた。

日本の若手研究者、しかも女性2名が参画し、複数の英語論文を出すことができ、十分な研究成果が生まれたと考える。今後、ここで出された論文がいかに引用され、国際関係論・国際政治学のより大きなリタラチャーのなかで生きていくのかが成果の本質的なインパクトを測るうえで重要になる。

最後に、図1と図2を添付する。図1は *Journal of East Asian Studies* 誌より収録した実験結果である。これは、異なる条件での日本による核兵器保有に対する支持の高さの変化であり、条件によって21%から33%までのバリエーションがある。図2は *Journal of Politics* 誌より収録した実験結果である。これは、日中間での架空のエスカレーション危機において日本側がバックダウンしたことにどれだけ反発が生まれてしまうか、言い換えれば反発を回避できるのかを報告しており、経済制裁を発動したことでバックダウンを正当化することが国民の反発を抑制できることがわかる。

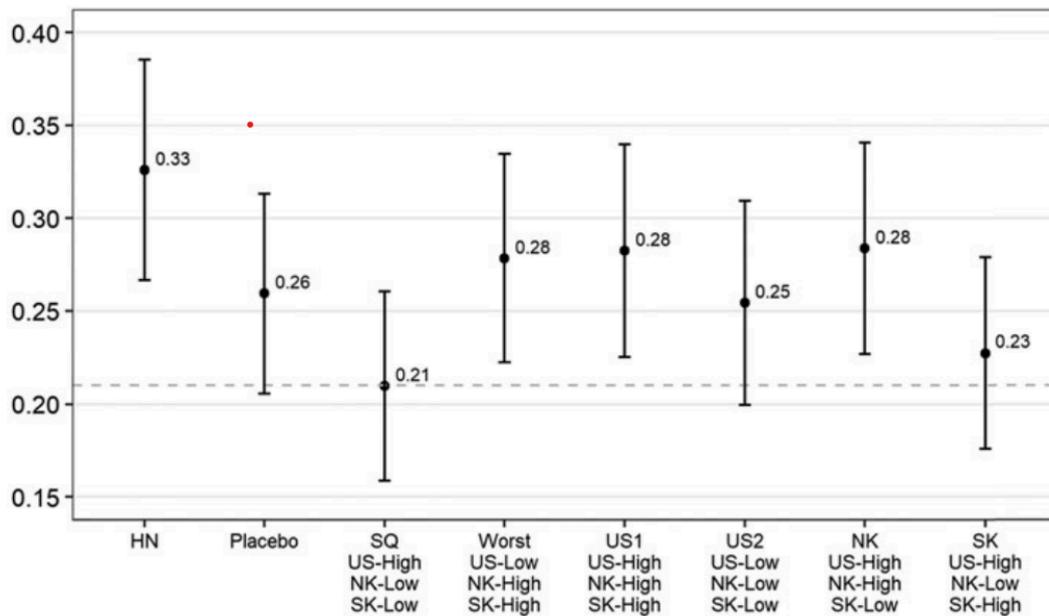


Figure 3. Support for Japan's Acquisition of Nuclear Weapons

Note: The dashed-line represents the SQ treatment effect. It serves as the reference line to aid in the visualizing of the impact of other treatments.

図1: *Journal of East Asian Studies* 誌より収録した実験結果

解説: 縦軸は日本による核兵器保有への支持が記録され、横軸にはHN (広島長崎リマインド刺

激)からプラセボ、アメリカのコミットメント・北朝鮮の脅威・韓国の核開発のリスクという3つの条件を操作した刺激群が並べられている

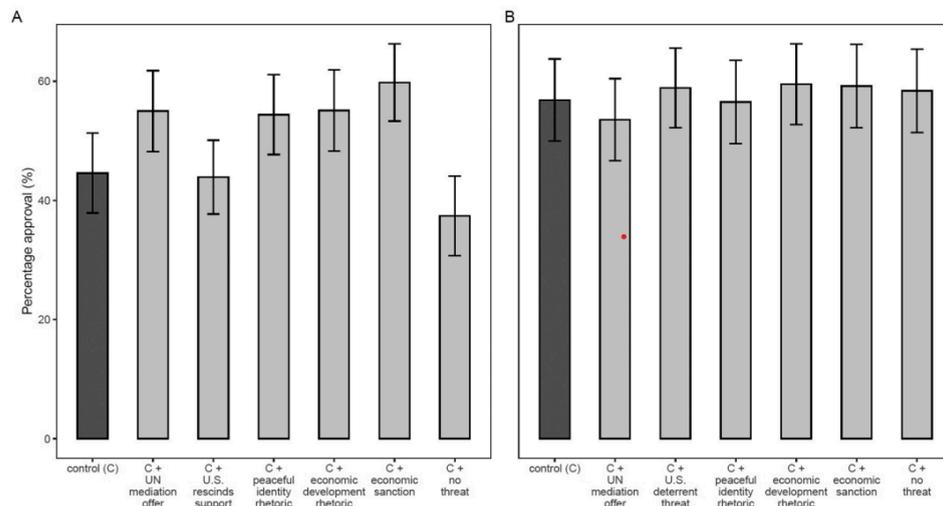


Figure 1. Approval percentage for the Japanese leader when Japan (experiment 1) made a threat and backed down (A) and when China (experiment 2) made a threat and backed down (B). Control group represented in dark-gray bar; treatment groups, in light-gray bars. Whiskers show 95% confidence intervals.

図2: *Journal of Politics*誌より収録した実験結果

解説: 縦軸は日本政府への支持の高さが記録され、横軸には統制群から国連の仲介・アメリカの支持・平和アイデンティティ・経済発展レトリック・経済制裁といった刺激群が並べられている

本プロジェクトの大きな意義は、日本の国際関係論・国際政治学の研究者がアメリカや香港の研究者とともに協働し、しっかりと成果論文を国際ジャーナルで刊行したことにある。国際共同研究強化(B)の目標に照らして十分な貢献ができたものとする。

共著論文を書くことは研究者の間に相応の共通したテーマ・関心が存在し、そして最後まで論文を書き上げて協力できる信頼が欠かせないが、それを構築できた2つのチームのつながりを活かし、今後はさらにオンライン・サーベイ実験手法を用いて、日本をフィールドにしてテストすべき仮説と理論を選び、国際関係論・国際政治学の普遍的な発展に向けて研究を行っていきたいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Matsumura, N., Tago, A., & Grieco, J.	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 External Threats and Public Opinion: The East Asian Security Environment and Japanese Views on the Nuclear Option.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of East Asian Studies	6. 最初と最後の頁 23-44.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/jea.2022.40	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Kohama, S, Quek K, & Tago A.	4. 巻 NA (forthcoming)
2. 論文標題 Managing the Costs of Backing Down: A “Mirror Experiment” on Reputations and Audience Costs in a Real-World Conflict	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Politics	6. 最初と最後の頁 NA
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Naoko Matsumura, Joseph M. GriecoNaoko Matsumura,	4. 巻 53
2. 論文標題 Unpacking the Cues : A Survey Experiment on the Impact of International Support for Humanitarian Intervention on U.S. Public	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kobe Law Journal	6. 最初と最後の頁 11-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Kobayashi, Tetsuro (EDT)/Tago, Atsushi (EDT)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 146
3. 書名 Japanese Public Sentiment on South Korea : Popular Opinion and International Relations	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松村 尚子 (NAOKO MATSUMURA) (20778500)	神戸大学・法学研究科・特命准教授 (14501)	
研究分担者	小浜 祥子 (SHOKO KOHAMA) (90595670)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------